

令和7年度当初予算の概要

I 令和7年度当初予算のポイント

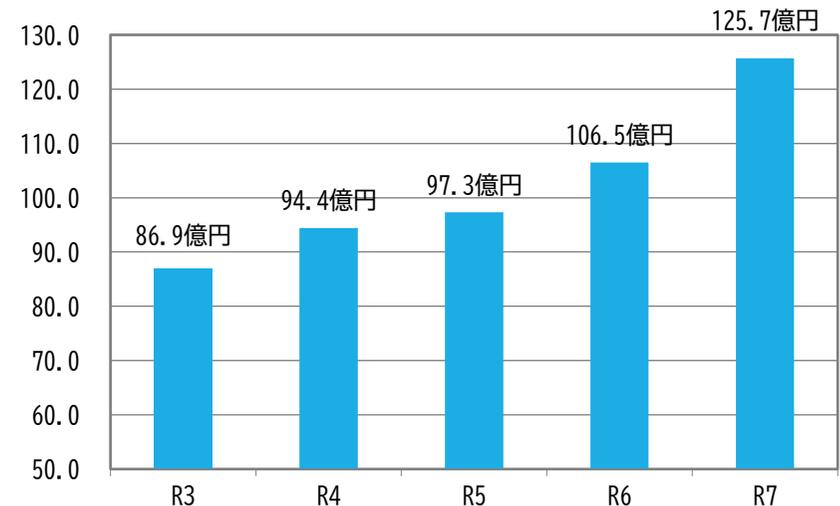
- 予算編成は、「健康・家族・つながり・学ぶ・働く・暮らしやすさ」の6つの基本構想のテーマを柱として編成し、第6次総合計画に掲げる本町の将来像「おみごと！があふれる町へ」の実現を目指します。
- 一般会計当初予算は、125億7,000万円で、前年度と比較すると、19億2,000万円、18%の増加となっています。予算規模としては、新・東員第一中学校建設事業をはじめとした投資的事業費の増加や物価高騰と人件費上昇の影響などにより過去最大を更新しています。
- 会計全体6会計の予算規模は198億2,928万1千円で、前年度比10.8%(19億3,896万1千円)の増となっています。
- 一般会計当初予算の財源不足額(4億円)については、財政調整基金の取崩しで対応しています。

(単位:千円・%)

会計区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	
一般会計	12,570,000	10,650,000	1,920,000	18.0	
特別会計	国民健康保険	2,660,600	2,923,700	▲ 263,100	▲ 9.0
	後期高齢者医療	536,900	533,900	3,000	0.6
	介護保険	1,999,151	1,825,300	173,851	9.5
	小計	5,196,651	5,282,900	▲ 86,249	▲ 1.6
企業会計	水道事業	741,135	621,763	119,372	19.2
	下水道事業	1,321,495	1,335,657	▲ 14,162	▲ 1.1
	小計	2,062,630	1,957,420	105,210	5.4
合計	19,829,281	17,890,320	1,938,961	10.8	

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計を記載しています。

一般会計当初予算の推移



※R5は骨格予算のため6月補正後予算額

- 一般会計 地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計です。
- 特別会計 一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出として区分して別個に処理するための会計です。
- 企業会計 一般的には、株式会社等の民間企業における会計であり、地方財政上は、地方公営企業法の全部または一部の適用を受ける公営企業の会計です。

Ⅱ 一般会計の主要事業のポイント

「健康・家族・つながり・学ぶ・働く・暮らしやすさ」の6つの基本構想のテーマを柱として、第6次総合計画に掲げる本町の将来像「おみごと！があふれる町へ」の実現を目指します。



健康



- 子ども医療費助成事業 1億3,281万円
[拡充] 助成対象者の所得制限の撤廃及び助成対象年齢を18歳年度末(高校生年代)まで拡充し、現物給付対象年齢も同様に拡大

家族



- 放課後児童対策事業 8,004万円
[拡充] 保護者が昼間家庭にいない児童が放課後を過ごす学童保育所のニーズの高まりに対し、新たに1支援体を増設
- 保育園・幼稚園防犯カメラ設置事業 809万円
[拡充] 町内保育園・幼稚園施設において不審者の侵入防止策を強化するため防犯カメラを設置

つながり



- マイナンバー手続き窓口拡充事業 198万円
[拡充] 行政手続きの窓口拡充を図るため、笹尾連絡所に加え東員郵便局においてもマイナンバー手続き窓口を拡充

- 重層的支援体制整備事業 1,154万円
[拡充] 子ども・障がい者・高齢者等対象者や制度が異なる福祉において、重層的な支援体制を整備にするため、生活困窮者等自立支援相談事業や多機関協働事業を実施

学ぶ



- 新・東員第一中学校建設事業 20億9,693万円
[継続] 校舎・体育館等の建築工事及び備品等移設準備を実施
- 東員第二中学校体育館空調設備設置事業 1億1,000万円
[拡充] 災害時の避難所である体育館に空調設備を設置

働く



- 産地生産基盤パワーアップ事業 2,410万円
[拡充] 農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等に対する取り組みを支援

暮らしやすさ



- 指定避難所防災倉庫整備事業 660万円
[拡充] 各指定避難所に備蓄品を収納する防災倉庫を設置
- 水道管路耐震化事業(企業会計への出資) 4,400万円
[拡充] 水道管路耐震化の取り組みに対し、一般会計から水道事業会計へ出資
- 公園長寿命化事業 6,000万円
[拡充] 公園長寿命化計画に基づき、中部公園連絡橋や笹尾・城山地区公園遊具等の修繕を実施

Ⅲ 一般会計の歳入予算のポイント

① 款別予算額

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
町 税	3,915,456	31.1	3,668,526	34.4	246,930	6.7
地方譲与税	93,987	0.7	90,711	0.9	3,276	3.6
利子割交付金	3,000	0.0	1,100	0.0	1,900	172.7
配当割交付金	29,000	0.2	17,000	0.2	12,000	70.6
株式等譲渡所得割交付金	22,000	0.2	14,000	0.1	8,000	57.1
法人事業税交付金	67,000	0.5	57,000	0.5	10,000	17.5
地方消費税交付金	600,000	4.8	580,000	5.4	20,000	3.4
ゴルフ場利用税交付金	33,000	0.3	39,000	0.4	▲ 6,000	▲ 15.4
自動車取得税交付金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	14,000	0.1	14,000	0.1	0	0.0
地方特例交付金	37,810	0.3	187,410	1.8	▲ 149,600	▲ 79.8
地方交付税	1,839,000	14.6	1,675,400	15.7	163,600	9.8
交通安全対策特別交付金	2,010	0.0	2,242	0.0	▲ 232	▲ 10.3
分担金及び負担金	6,462	0.1	3,897	0.0	2,565	65.8
使用料及び手数料	156,361	1.2	162,750	1.5	▲ 6,389	▲ 3.9
国庫支出金	1,539,378	12.2	1,081,176	10.2	458,202	42.4
県支出金	710,881	5.7	631,278	5.9	79,603	12.6
財産収入	13,758	0.1	12,344	0.1	1,414	11.5
寄附金	10,010	0.1	10,010	0.1	0	0.0
繰入金	995,513	7.9	591,220	5.6	404,293	68.4
繰越金	100,000	0.8	100,000	0.9	0	0.0
諸収入	236,264	1.9	262,926	2.5	▲ 26,662	▲ 10.1
町 債	2,145,100	17.1	1,448,000	13.6	697,100	48.1
合 計	12,570,000	100	10,650,000	100	1,920,000	18.0

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

●歳入の根幹をなす町税は、町税全体で前年度比6.7%(2億4,693万円)の増としています。町民税及び固定資産税ともに前年度からの増加を見込んでいます。

●地方特例交付金は、定額減税補填分の減少を見込み、前年度比79.8%(1億4,960万円)の減としています。

●地方交付税は、地方財政計画に基づき、前年度比9.8%(1億6,360万円)の増を見込んでいます。

●国庫支出金は、児童手当の制度改正や中学校建設事業などの影響により、前年度比42.4%の増としています。

●繰入金は、投資的事業の増加に伴い、前年度比68.4%の増としています。

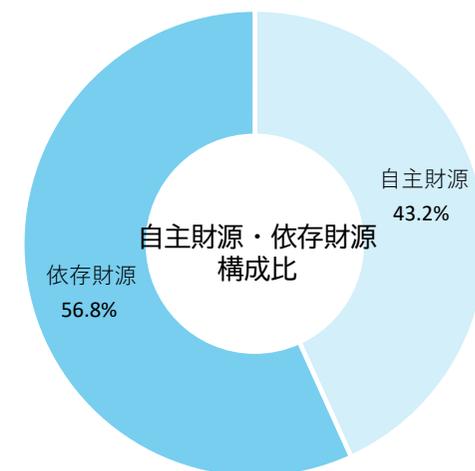
●町債は、投資的事業の増加に伴い、前年度比48.1%の増としています。

②自主財源・依存財源構成

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
自主財源	5,433,824	43.2	4,811,673	45.2	622,151	12.9
町 税	3,915,456	31.1	3,668,526	34.4	246,930	6.7
分担金及び負担金	6,462	0.1	3,897	0.0	2,565	65.8
使用料及び手数料	156,361	1.2	162,750	1.5	▲ 6,389	▲ 3.9
繰 入 金	995,513	7.9	591,220	5.6	404,293	68.4
そ の 他	360,032	2.9	385,280	3.6	▲ 25,248	▲ 6.6
依存財源	7,136,176	56.8	5,838,327	54.8	1,297,849	22.2
地方交付税	1,839,000	14.6	1,675,400	15.7	163,600	9.8
国庫支出金	1,539,378	12.2	1,081,176	10.2	458,202	42.4
県支出金	710,881	5.7	631,278	5.9	79,603	12.6
町 債	2,145,100	17.1	1,448,000	13.6	697,100	48.1
そ の 他	901,817	7.2	1,002,473	9.4	▲ 100,656	▲ 10.0
合 計	12,570,000	100	10,650,000	100	1,920,000	18.0

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

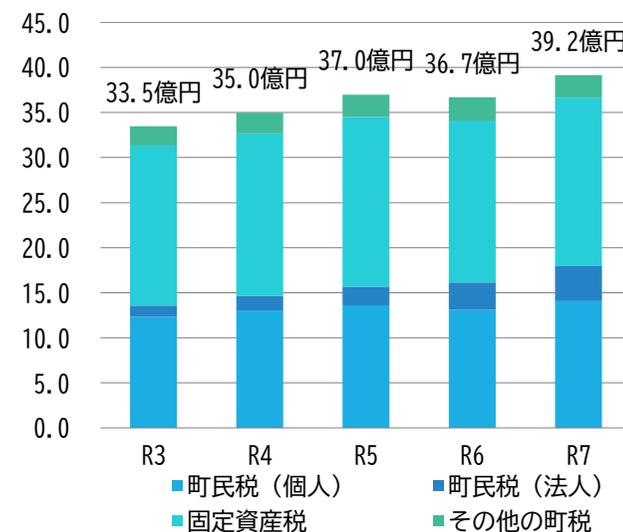


- 自主財源
町税、使用料及び手数料など自主的に収入する財源です。
- 依存財源
地方交付税、国庫支出金、県支出金など国や県により配分される財源です。

③町税当初予算額の比較

(単位:千円・%)

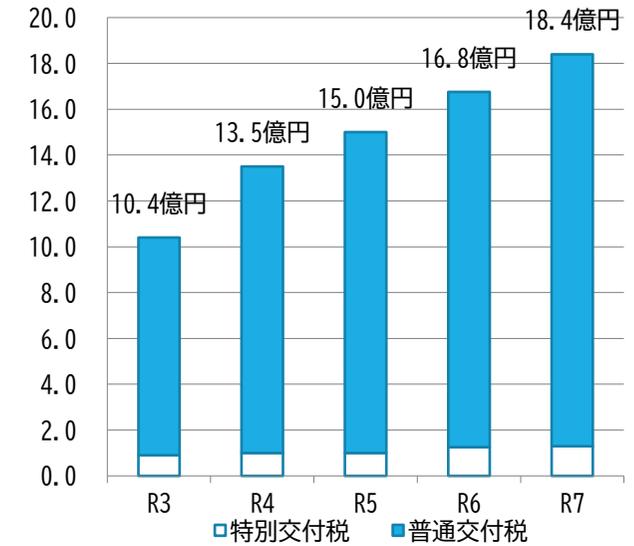
区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
町民税(個人)	1,405,500	11.2	1,309,500	12.3	96,000	7.3
町民税(法人)	390,100	3.1	305,100	2.9	85,000	27.9
固定資産税	1,869,206	14.9	1,797,506	16.9	71,700	4.0
その他の町税	250,650	2.0	256,420	2.4	▲ 5,770	▲ 2.3
合 計	3,915,456	31.1	3,668,526	34.4	246,930	6.7



④地方交付税当初予算額の比較

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
普通交付税	1,710,000	13.6	1,550,000	14.6	160,000	10.3
特別交付税	129,000	1.0	125,400	1.2	3,600	2.9
合 計	1,839,000	14.6	1,675,400	15.7	163,600	9.8



●地方交付税制度

地方公共団体間の地域格差を無くすため財源の不均衡を是正し、全ての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

●普通交付税

地方公共団体間の地域格差を無くし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付される税です。

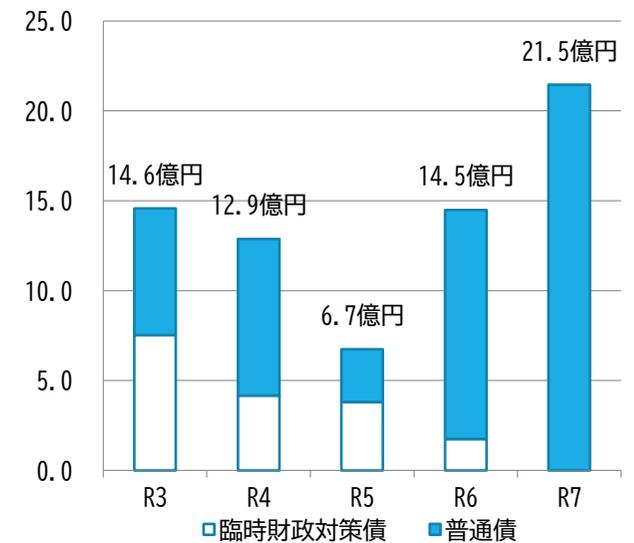
●特別交付税

普通交付税において補足されなかった特別の財政需要に対して、また、災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して国から交付される税です。

⑤町債当初予算額の比較

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
普通債	2,145,100	17.1	1,273,000	12.0	872,100	68.5
臨時財政対策債	0	0.0	175,000	1.6	▲175,000	皆減
合 計	2,145,100	17.1	1,448,000	13.6	697,100	48.1



●町債(地方債)

地方公共団体が事業を実施する際には、一般財源や国庫支出金等の特定財源を事業費に充てますが、これ以上に財源が必要な場合に借入れする資金です。

●臨時財政対策債

国から地方公共団体に分配する地方交付税が不足する場合、その不足する金額の一部を地方公共団体が借入れを行い、一般財源として使うことができる地方債です。なお、返済年度において100%が普通交付税に算入されます。

※R5は骨格予算のため6月補正後予算額

IV 一般会計の歳出予算のポイント

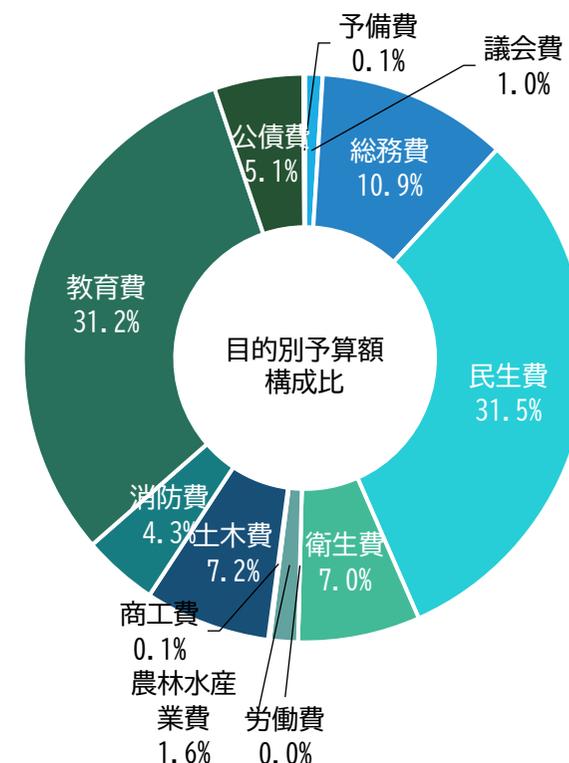
①目的別予算額

- 民生費 児童手当や障害者自立支援事業の給付費、介護保険特別会計への繰出金などの増加により前年度比11.1%(3億9,433万1千円)の増
- 衛生費 水道管路耐震化に係る水道事業会計への出資や新型コロナウイルスワクチン定期接種化などにより、前年度比9.4%(7,582万円)の増
- 消防費 庁舎及び福祉避難所への非常用発電機整備事業完了などにより、前年度比30.0%(2億3,288万3千円)の減
- 教育費 新・東員第一中学校建設事業、東員第二中学校体育館空調設備設置事業などにより、前年度比58.1%(14億4,115万9千円)の増

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	120,257	1.0	119,566	1.1	691	0.6
総務費	1,374,731	10.9	1,346,338	12.6	28,393	2.1
民生費	3,956,753	31.5	3,562,422	33.4	394,331	11.1
衛生費	881,191	7.0	805,371	7.6	75,820	9.4
労働費	3,285	0.0	29,644	0.3	▲26,359	▲88.9
農林水産業費	197,296	1.6	158,166	1.5	39,130	24.7
商工費	14,575	0.1	14,575	0.1	0	0.0
土木費	903,553	7.2	725,040	6.8	178,513	24.6
消防費	542,431	4.3	775,314	7.3	▲232,883	▲30.0
教育費	3,923,627	31.2	2,482,468	23.3	1,441,159	58.1
公債費	642,301	5.1	621,096	5.8	21,205	3.4
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	12,570,000	100.0	10,650,000	100.0	1,920,000	18.0

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。



②性質別予算額

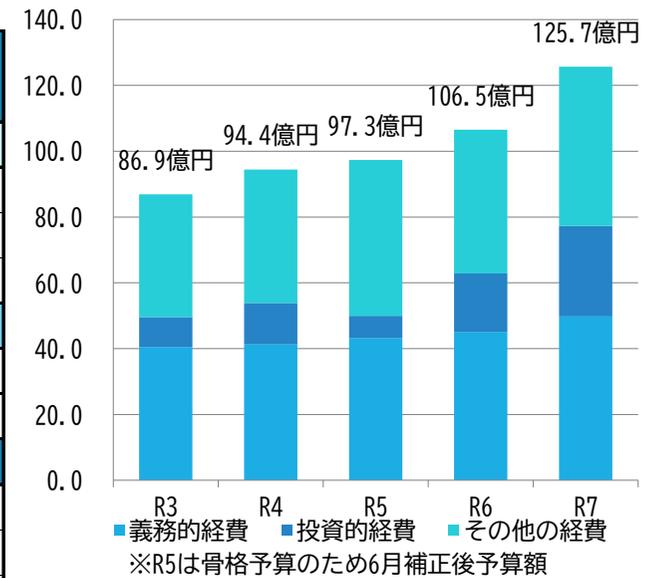
- 人件費 職員給与額の引き上げ改定に伴い、前年度比11.3%(2億5,598万4千円)の増
- 扶助費 児童手当や障害者自立支援事業の給付費など社会保障関係費の増加を見込み、前年度比12.0%(1億9,635万1千円)の増

- 投資的経費 新・東員第一中学校建設事業、東員第二中学校体育館空調設備設置事業などにより、前年度比54.2%(9億6,442万3千円)の増
- その他 物価高騰と人件費上昇の影響による物件費の増、桑名市消防事務委託金の増加による補助費等の増

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	4,981,493	39.6	4,507,953	42.3	473,540	10.5
人件費	2,512,159	20.0	2,256,175	21.2	255,984	11.3
扶助費	1,827,033	14.5	1,630,682	15.3	196,351	12.0
公債費	642,301	5.1	621,096	5.8	21,205	3.4
投資的経費	2,743,790	21.8	1,779,367	16.7	964,423	54.2
普通建設事業費	2,743,790	21.8	1,779,367	16.7	964,423	54.2
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の経費	4,844,717	38.5	4,362,680	41.0	482,037	11.0
物件費	2,368,579	18.8	2,242,175	21.1	126,404	5.6
維持補修費	131,129	1.0	58,244	0.5	72,885	125.1
補助費等	1,307,784	10.4	1,179,238	11.1	128,546	10.9
積立金	14,305	0.1	12,220	0.1	2,085	17.1
投資及び出資金	173,000	1.4	85,000	0.8	88,000	103.5
繰出金	839,920	6.7	775,803	7.3	64,117	8.3
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	12,570,000	100.0	10,650,000	100.0	1,920,000	18.0

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。



- 義務的経費
歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない、極めて硬直性の強い経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費があります。
- 投資的経費
歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費があります。

③節別予算額

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 報 酬	524,817	4.2	442,861	4.2	81,956	18.5
2 給 料	924,839	7.4	857,533	8.1	67,306	7.8
3 職 員 手 当 等	596,175	4.7	520,175	4.9	76,000	14.6
4 共 済 費	508,450	4.0	467,972	4.4	40,478	8.6
5 災 害 補 償 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 報 償 費	19,895	0.2	18,179	0.2	1,716	9.4
8 旅 費	16,489	0.1	15,907	0.1	582	3.7
9 交 際 費	713	0.0	760	0.0	▲ 47	▲ 6.2
10 需 用 費	576,216	4.6	523,118	4.9	53,098	10.2
11 役 務 費	82,926	0.7	70,917	0.7	12,009	16.9
12 委 託 料	1,918,960	15.3	1,932,364	18.1	▲ 13,404	▲ 0.7
13 使用料及び賃借料	304,011	2.4	315,094	3.0	▲ 11,083	▲ 3.5
14 工 事 請 負 費	2,598,111	20.7	1,475,762	13.9	1,122,349	76.1
15 原 材 料 費	2,667	0.0	2,748	0.0	▲ 81	▲ 2.9
16 公 有 財 産 購 入 費	20,083	0.2	6,100	0.1	13,983	229.2
17 備 品 購 入 費	120,326	1.0	26,692	0.3	93,634	350.8
18 負担金、補助及び交付金	1,127,588	9.0	1,077,168	10.1	50,420	4.7
19 扶 助 費	1,814,133	14.4	1,621,931	15.2	192,202	11.9
20 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
21 補償、補填及び賠償金	0	0.0	12,000	0.1	▲ 12,000	皆減
22 償還金利子及び割引料	660,566	5.3	639,361	6.0	21,205	3.3
23 投 資 及 び 出 資 金	173,000	1.4	85,000	0.8	88,000	103.5
24 積 立 金	14,305	0.1	12,220	0.1	2,085	17.1
25 寄 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
26 公 課 費	449	0.0	447	0.0	2	0.4
27 繰 出 金	555,181	4.4	515,591	4.8	39,590	7.7
28 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	12,570,000	100	10,650,000	100	1,920,000	18.0

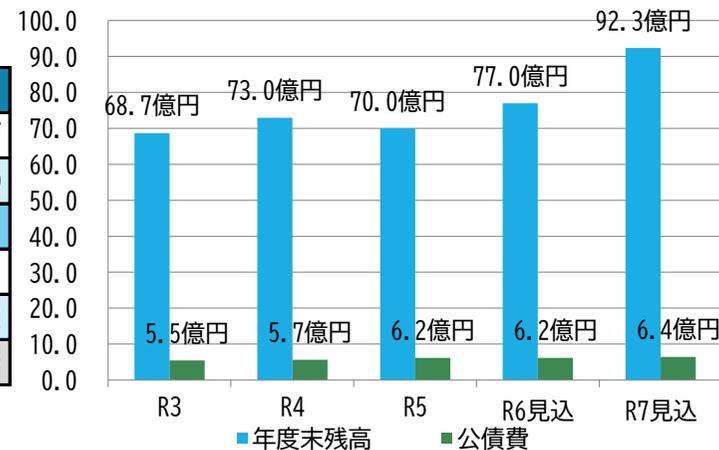
※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

V 町債と基金の状況

①町債現在高(見込)

(単位:千円・%)

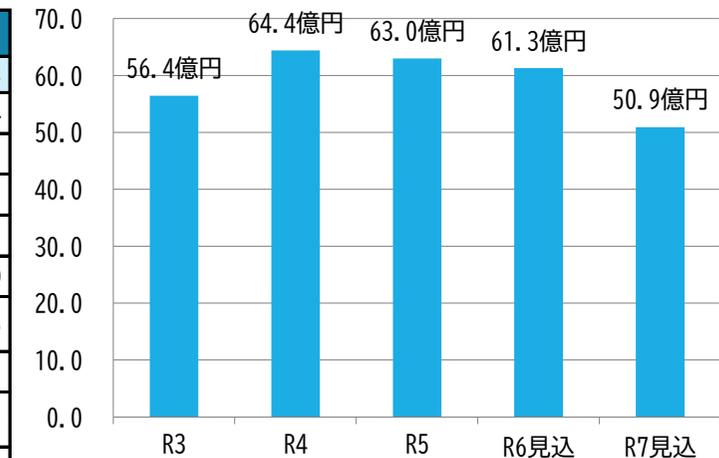
区 分	令和7年度末(見込)	令和6年度末(見込)	増減額	増減率
普 通 債	5,743,140	3,811,036	1,932,104	50.7
災 害 復 旧 債	36,845	44,403	▲ 7,558	▲ 17.0
減 税 補 填 債	1,307	5,461	▲ 4,154	▲ 76.1
臨 時 財 政 対 策 債	3,418,938	3,801,813	▲ 382,875	▲ 10.1
減 収 補 填 債	32,225	34,363	▲ 2,138	▲ 6.2
合 計	9,232,455	7,697,076	1,535,379	19.9



②基金現在高(見込)

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度末(見込)	令和6年度末(見込)	増減額	増減率
一 般 会 計	4,053,599	5,032,528	▲ 978,929	▲ 19.5
財政調整基金	2,173,863	2,568,548	▲ 394,685	▲ 15.4
町債管理基金	147,970	147,844	126	0.1
公共施設整備基金	1,447,348	1,885,976	▲ 438,628	▲ 23.3
まちづくり基金	205,939	355,444	▲ 149,505	▲ 42.1
墓地公園管理基金	40,961	44,051	▲ 3,090	▲ 7.0
石油貯蔵施設立地 対策等交付金基金	11,296	8,459	2,837	33.5
森林環境譲与税基金	20,022	16,006	4,016	25.1
みえ森と緑の県民税市町交 付 金 基 金	0	0	0	-
東員町ふるさと応援基金	6,200	6,199	1	0.0
特 別 会 計 等	1,037,866	1,095,966	▲ 58,100	▲ 5.3
国民健康保険 財 政 調 整 基 金	298,812	298,312	500	0.2
国民健康保険高額 療養費貸付基金	5,000	5,000	0	0.0
国民健康保険出産 費資金貸付基金	1,000	1,000	0	0.0
介護給付費準備基金	323,205	381,805	▲ 58,600	▲ 15.3
土地開発基金	409,849	409,849	0	0.0
合 計	5,091,465	6,128,494	▲ 1,037,029	▲ 16.9



●財政調整基金

災害や急激な景気後退などの不足の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

地方公共団体の財政は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりすることがあります。

予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うためには、財源に余裕のある年度に積立をしておくことが必要とされます。

VI 特別会計及び企業会計の概要

①国民健康保険特別会計の状況

歳入

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
国民健康保険料	531,269	20.0	529,861	18.1	1,408	0.3
一部負担金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	1	0.0	50	0.0	▲49	▲98.0
県支出金	1,956,401	73.5	2,200,128	75.3	▲243,727	▲11.1
財産収入	500	0.0	150	0.0	350	233.3
繰入金	157,706	5.9	158,788	5.4	▲1,082	▲0.7
繰越金	12,520	0.5	32,520	1.1	▲20,000	▲61.5
諸収入	2,202	0.1	2,202	0.1	0	0.0
合計	2,660,600	100	2,923,700	100	▲263,100	▲9.0

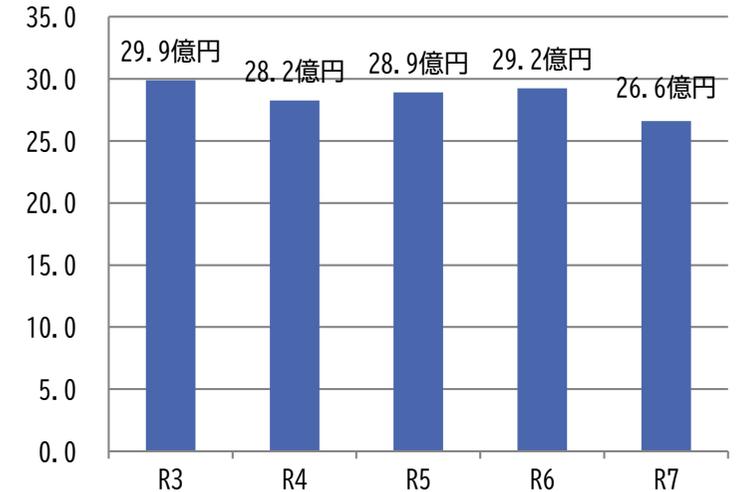
歳出

(単位:千円・%)

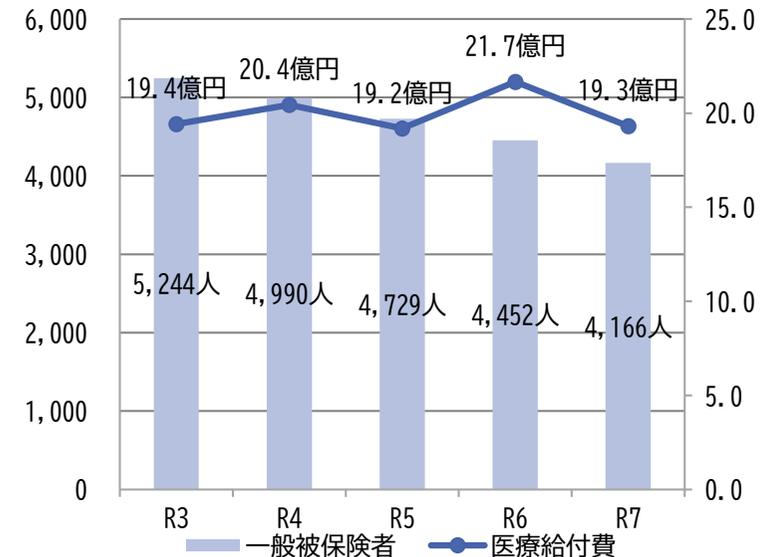
区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
総務費	35,618	1.3	31,544	1.1	4,074	12.9
保険給付費	1,931,517	72.6	2,166,517	74.1	▲235,000	▲10.8
国民健康保険事業費納付金	659,428	24.8	690,386	23.6	▲30,958	▲4.5
共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
保健事業費	31,006	1.2	32,572	1.1	▲1,566	▲4.8
基金積立金	500	0.0	150	0.0	350	233.3
公債費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
諸支出金	2,520	0.1	2,520	0.1	0	0.0
合計	2,660,600	100	2,923,700	100	▲263,100	▲9.0

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

予算規模の推移



被保険者数と保険給付費の推移



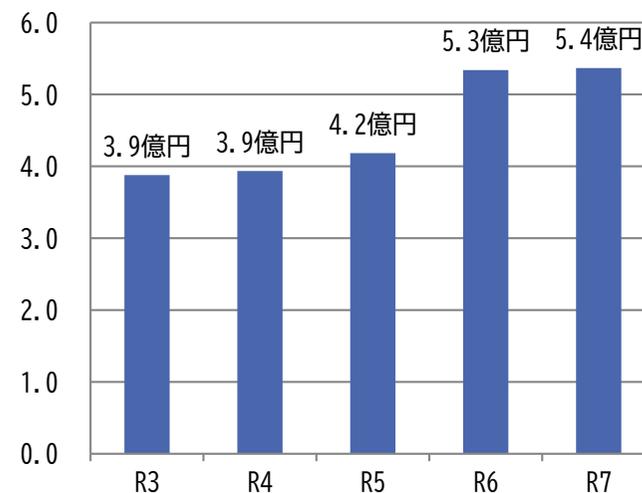
②後期高齢者医療特別会計の状況

歳入

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	451,994	84.2	450,725	84.4	1,269	0.3
使用料及び手数料	1	0.0	20	0.0	▲19	▲95.0
繰入金	84,383	15.7	82,633	15.5	1,750	2.1
繰越金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
諸収入	512	0.1	512	0.1	0	0.0
合 計	536,900	100	533,900	100	3,000	0.6

予算規模の推移

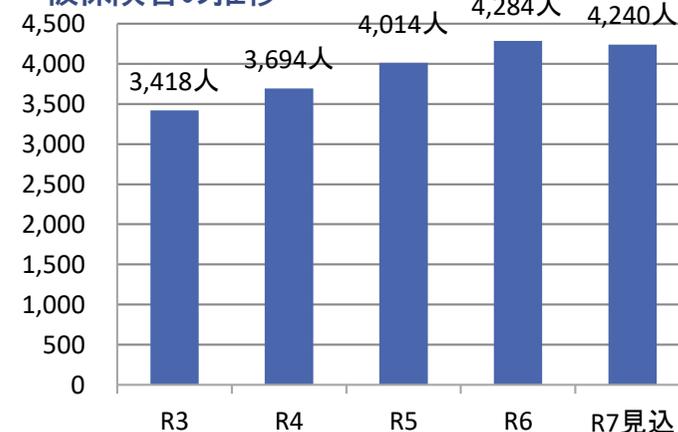


歳出

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
総務費	2,226	0.4	2,001	0.4	225	11.2
後期高齢者医療広域連合納付金	534,162	99.5	531,387	99.5	2,775	0.5
諸支出金	512	0.1	512	0.1	0	0.0
合 計	536,900	100	533,900	100	3,000	0.6

被保険者の推移



※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

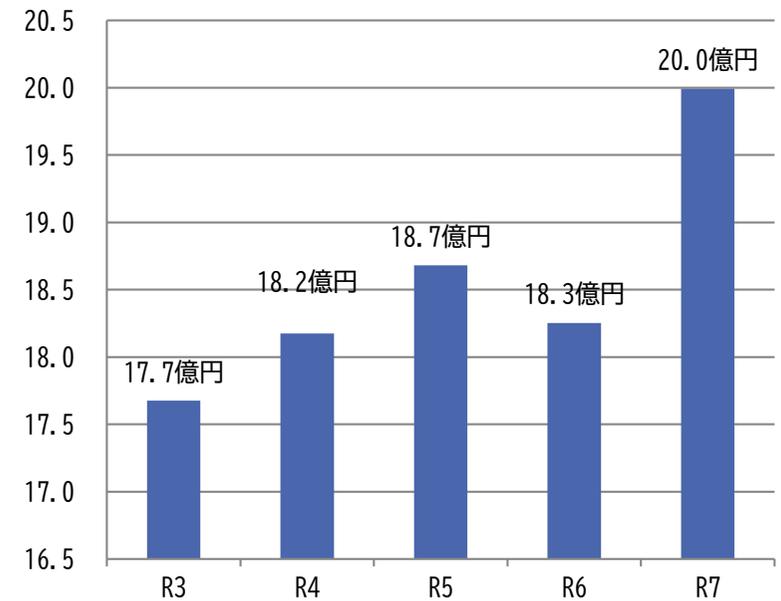
③介護保険特別会計の状況

歳入

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
保 険 料	462,597	23.1	480,454	26.3	▲ 17,857	▲ 3.7
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	387,085	19.4	354,609	19.4	32,476	9.2
支 払 基 金 交 付 金	503,816	25.2	462,182	25.3	41,634	9.0
県 支 出 金	275,432	13.8	256,105	14.0	19,327	7.5
財 産 収 入	550	0.0	250	0.0	300	120.0
繰 入 金	369,642	18.5	271,670	14.9	97,972	36.1
繰 越 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
諸 収 入	18	0.0	19	0.0	▲ 1	▲ 5.3
合 計	1,999,151	100	1,825,300	100	173,851	9.5

予算規模の推移

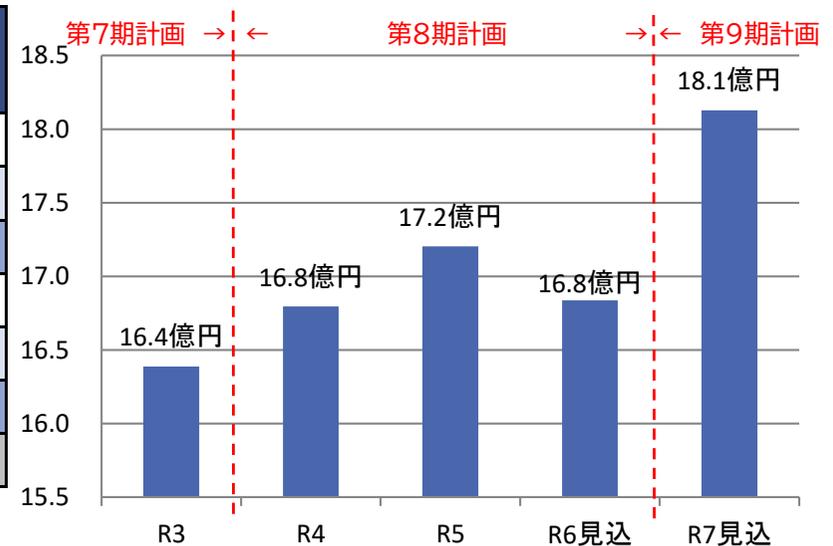


歳出

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
総 務 費	51,408	2.6	31,936	1.7	19,472	61.0
保 険 給 付 費	1,812,632	90.7	1,683,687	92.2	128,945	7.7
地 域 支 援 事 業 費	131,984	6.6	106,857	5.9	25,127	23.5
基 金 積 立 金	550	0.0	250	0.0	300	120.0
公 債 費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	2,567	0.1	2,560	0.1	7	0.3
合 計	1,999,151	100	1,825,300	100	173,851	9.5

介護給付費の推移

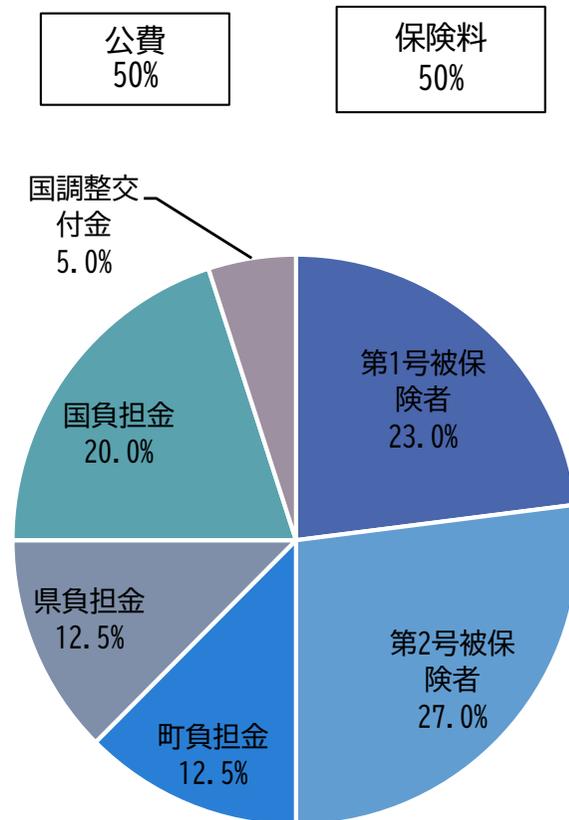


※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

第1号被保険者の介護保険料

所得段階	第1号被保険者 見込み人数				介護保険料		
	令和6年度 (人)	令和7年度 (人)	令和8年度 (人)	合計 (人)	基準年額 (円)	保険料割合	保険料年額 9期(円)
第1段階	546	546	549	1,641	55,560	× 0.285	15,835
第2段階	489	489	490	1,468		× 0.485	26,947
第3段階	400	400	401	1,201		× 0.685	38,059
第4段階	1,022	1,023	1,024	3,069		× 0.90	50,004
第5段階	1,687	1,689	1,691	5,067		× 1.00	55,560
第6段階	1,426	1,427	1,429	4,282		× 1.20	66,672
第7段階	1,413	1,414	1,416	4,243		× 1.25	69,450
第8段階	333	333	333	999		× 1.40	77,784
第9段階	329	329	329	987		× 1.50	83,340
第10段階	246	247	247	740		× 1.60	88,896
第11段階	91	91	91	273		× 1.90	105,564
第12段階	42	42	42	126		× 2.10	116,676
第13段階	25	25	25	75		× 2.30	127,788
第14段階	104	105	105	314		× 2.40	133,344
計	8,153	8,160	8,172	24,485			

介護給付費の財源構成



④水道事業会計の状況

収益的収入

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
水道事業収益	422,283	100.0	347,600	100.0	74,683	21.5
営業収益	372,808	88.3	298,910	86.0	73,898	24.7
営業外収益	49,474	11.7	48,689	14.0	785	1.6
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

収益的支出

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
水道事業費用	408,688	100.0	392,183	100.0	16,505	4.2
営業費用	397,246	97.2	382,153	97.4	15,093	3.9
営業外費用	9,792	2.4	8,600	2.2	1,192	13.9
特別損失	550	0.1	330	0.1	220	66.7
予備費	1,100	0.3	1,100	0.3	0	0.0

資本的収入

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
資本的収入	241,876	100.0	183,981	100.0	57,895	31.5
企業債	195,400	80.8	182,000	98.9	13,400	7.4
固定資産売却収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
負担金	2,475	1.0	1,980	1.1	495	25.0
出資金	44,000	18.2	0	0.0	44,000	皆増

資本的支出

(単位:千円・%)

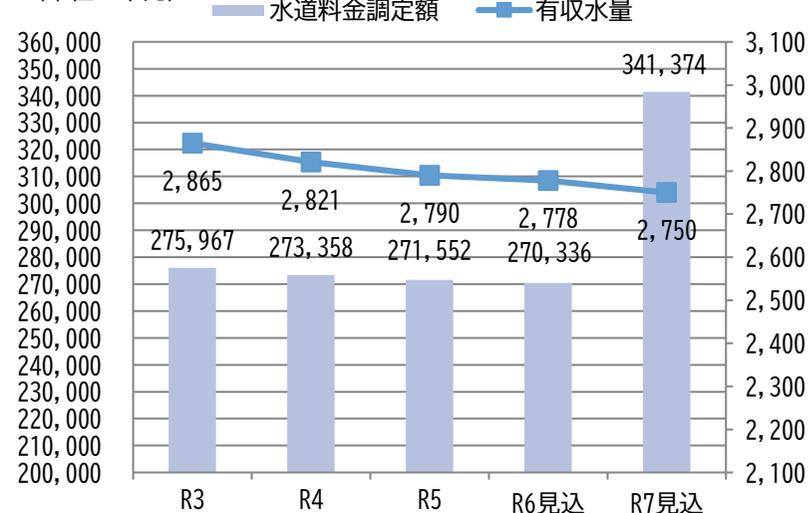
区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
資本的支出	332,447	100.0	229,580	100.0	102,867	44.8
建設改良費	305,831	91.9	201,581	87.8	104,250	51.7
企業債償還金	26,616	8.0	27,999	12.2	▲1,383	▲4.9

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

水道料金調定額と有収水量の推移

(単位:千円)

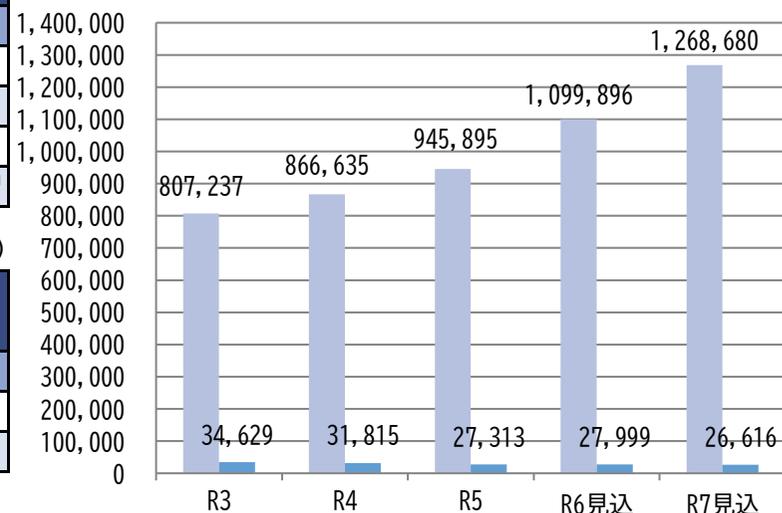
(単位:千m³)



企業債現在高と公債費の推移

(単位:千円)

■年度末残高 ■公債費



⑤ 下水道事業会計の状況

収益的収入

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
下水道事業収益	843,153	100.0	834,758	100.0	8,395	1.0
営業収益	357,767	42.4	361,970	43.4	▲4,203	▲1.2
営業外収益	485,374	57.6	472,786	56.6	12,588	2.7
特別利益	12	0.0	2	0.0	10	500.0

収益的支出

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
下水道事業費用	821,125	100.0	799,957	100.0	21,168	2.6
営業費用	782,276	95.3	759,941	95.0	22,335	2.9
営業外費用	36,869	4.5	38,366	4.8	▲1,497	▲3.9
特別損失	880	0.1	550	0.1	330	60.0
予備費	1,100	0.1	1,100	0.1	0	0.0

資本的収入

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
資本的収入	415,400	100.0	440,700	100.0	▲25,300	▲5.7
企業債	308,500	74.3	336,200	76.3	▲27,700	▲8.2
負担金	1,200	0.3	900	0.2	300	33.3
補助金	18,700	4.5	18,600	4.2	100	0.5
出資金	87,000	20.9	85,000	19.3	2,000	2.4

資本的支出

(単位:千円・%)

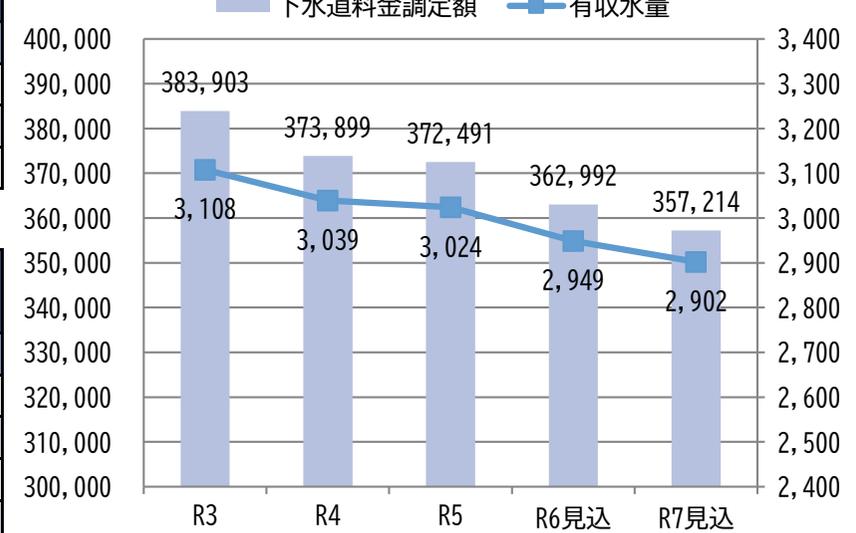
区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
資本的支出	500,370	100.0	535,700	100.0	▲35,330	▲6.6
建設改良費	222,929	44.6	215,611	40.2	7,318	3.4
企業債償還金	277,441	55.4	320,089	59.8	▲42,648	▲13.3

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

下水道使用料調定額と有収水量の推移

(単位:千円)

(単位:千m³)



企業債現在高と公債費の推移

(単位:千円)

